

## 2 調査会審議経過

### 国の統治機構に関する調査会

#### 委員一覧（25名）

会 長	山崎	力（自民）	井原	巧（自民）	江田	五月（民主）
理 事	猪口	邦子（自民）	衛藤	晟一（自民）	風間	直樹（民主）
理 事	島村	大（自民）	古賀	友一郎（自民）	浜野	喜史（民主）
理 事	渡邊	美樹（自民）	酒井	庸行（自民）	吉川	沙織（民主）
理 事	長浜	博行（民主）	武見	敬三（自民）	秋野	公造（公明）
理 事	横山	信一（公明）	柘植	芳文（自民）	田中	茂（みん）
理 事	井上	義行（みん）	堀井	巖（自民）	浜田	和幸（改革）
理 事	清水	貴之（維新）	宮沢	洋一（自民）		
理 事	倉林	明子（共産）	足立	信也（民主）		

(26.9.29 現在)

#### (1) 活動概観

##### 〔調査の経過〕

本調査会は、立法府、行政府等国の統治機構の在り方及び国と地方との関係に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第184回国会の平成25年8月7日に設置された。3年間の調査テーマを「時代の変化に対応した国の統治機構の在り方」とし、1年目は「議院内閣制における内閣の在り方」を調査項目として取り上げ、第186回国会の平成26年6月11日、調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

調査の2年目である今国会においては、理事懇談会等で協議を行った結果、「国と地方の関係」を調査項目とすることとし、11月5日、委員間の意見交換を行った。

また、同日、第186回国会閉会後に英国及びドイツ連邦共和国へ本院から派遣された議員より、両国における議会制度、行政府、地方制度等統治機構に関する実情調査について、報告を聴取した。

##### 〔調査の概要〕

11月5日の調査会では、国から地方への権限移譲の必要性、道州制導入の是非、基礎自治体と広域自治体の関係性、広域行政の在り方、地方税財政に関する課題等について委員から意見が述べられた。

#### (2) 調査会経過

##### ○平成26年9月29日（月）（第1回）

- 調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

##### ○平成26年11月5日（水）（第2回）

- 海外派遣議員から報告を聴いた。
- 「時代の変化に対応した国の統治機構の在り方」のうち、国と地方の関係について意見の

交換を行った。

- 国の統治機構等に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。